様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

　遠野市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

遠野市新規雇用創出事業費補助金交付申請書

　遠野市新規雇用創出事業費補助金の交付を受けたいので、遠野市補助金交付規則第４条及び遠野市新規雇用創出事業費補助金交付要綱第５条の規定により関係書類を添えて申請します。

１　基本情報

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（個人事業者は省略） | |  | | |
| 商号（団体名・屋号） | |  | | |
| 本社（本店）所在地（個人事業者は住民基本台帳の住所を記載） | | | 〒 | |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  | 電話(　　　　)　　　－ | | |  |
| （フリガナ）  代表者役職名及び氏名 | |  | | |
|  | | |

書類送付先（上記の本社（本店）所在地と同じ場合は事業所名及び所在地の欄は省略可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所名（個人事業者は省略） | |  | | |
| 所在地（個人事業者は事業所の所在地を記載） | | | 〒 | |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  | 電話(　　　　)　　　－ | | |  |
| （フリガナ）  担当者氏名（個人事業者は省略） | |  | | |
|  | | |
| メールアドレス | |  | | |

　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 業種（日本産業分類） |  |
| 設立年月日（個人事業者は創業日） | 年　　　　月　　　　日 |
| 資本金（個人事業者は省略） | 円 |
| 常用雇用者数（令和２年４月現在） | 人（うち遠野市内の事業所　　人） |

２　事業期間

　　　令和　年　月　日から　令和　年　月　日まで

※採用の場合は、最も早く採用する常用雇用者の雇用年月日から２箇月間の期間を記載してください。

※内定の場合は、内定した日から令和４年３月31日までの間の期間を記載してください。

３　新型コロナウイルス感染症等に起因した労働者の解雇の有無　　　　有　　・　　無

※上記のいずれかに○印を付けてください。

３　新規雇用創出事業により就職した常用雇用者（又は内定した学校卒業見込者等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 雇用（内定）年月日 | 年　　月　　日  （ 雇用 ・ 内定 ） | 基本賃金月額 | 円 |
| 新規雇用者氏名 |  | 基本賃金の２箇月相当額…Ａ | 円 |
| 生年月日 | 年　　月　　日 | １人当たりの補助金額（Ａと300,000円のいずれか少ない方） | 円 |
| ２ | 雇用（内定）年月日 | 年　　月　　日  （ 雇用 ・ 内定 ） | 基本賃金月額 | 円 |
| 新規雇用者氏名 |  | 基本賃金の２箇月相当額…Ａ | 円 |
| 生年月日 | 年　　月　　日 | １人当たりの補助金額（Ａと300,000円のいずれか少ない方） | 円 |
| ３ | 雇用（内定）年月日 | 年　　月　　日  （ 雇用 ・ 内定 ） | 基本賃金月額 | 円 |
| 新規雇用者氏名 |  | 基本賃金の２箇月相当額…Ａ | 円 |
| 生年月日 | 年　　月　　日 | １人当たりの補助金額（Ａと300,000円のいずれか少ない方） | 円 |
| ４ | 雇用（内定）年月日 | 年　　月　　日  （ 雇用 ・ 内定 ） | 基本賃金月額 | 円 |
| 新規雇用者氏名 |  | 基本賃金の２箇月相当額…Ａ | 円 |
| 生年月日 | 年　　月　　日 | １人当たりの補助金額（Ａと300,000円のいずれか少ない方） | 円 |
| 新規採用事由  　　　雇用　　　人  　　　内定　　　人　　　　　　合計　　　　人 | | | 補助金交付申請額  （１人当たりの補助金額合計） | 円 |

※記載欄が不足する場合は、適宜行を増やして記載してください。

４　添付書類

　(1) 市税納税状況等確認承諾書

　(2) 認定支援機関の支援を受けていることを証する次のいずれかの書類

　　ア　遠野市新規雇用創出事業費補助金事業承認申請に関する確認書（様式第３号）

　　イ　経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明書

　(3) 定款（個人にあっては不要）

　(4) 登記事項証明書又は登記簿等抄本（個人にあっては不要）

　(5) 決算書の写し（個人にあっては確定申告書の写し）

　(6) 新規雇用創出事業の実施を証する次の書類

　　ア　新規に雇用する常用雇用者に示した労働条件通知書の写し（内定にあっては不要）

　　イ　新規に雇用した常用雇用者に係る健康保険・厚生年金保険資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し並びに雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（内定にあっては不要）

　　ウ　内定する学校卒業見込者等に示した次の書類（雇用にあっては不要）

　　　(ｱ) 内定通知その他の採用を通知する書類の写し

　　　(ｲ) 求人申込書の写し

　(7) その他市長が必要と認める書類